

港湾改修事業の再評価項目調書

事業名	<small>さかいこう がいこうちく</small> 境港外港地区 防波堤整備事業		事業主体	中国地方整備局
所在地	<small>とっとりけん さかいみなとし</small> 鳥取県 境港市			
事業概要	昭和 26 年に重要港湾に指定された境港では、環日本海時代の一翼を担う国際港として、また、モーダルシフトに対応した山陰地方の拠点港として、物流機能の一層の充実・強化を図るべく、多目的国際・国内物流ターミナル整備事業や、これら物流ターミナル施設の荷役向上を図るための防波堤整備事業を推進している。 こうした中、平成元年 4 月より山陰地方初の定期コンテナ航路が就航し、平成 7 年には FAZ(輸入促進地域)に指定され、平成 17 年 7 月現在で週 4 便の定期コンテナ航路が開設されるなど、コンテナ貨物の取扱量については順調な伸びを示している。 しかし、防波堤が所定の延長まで整備未了のため、外海から港内への侵入波による船舶の動揺や係船ロープの切断に伴う荷役障害が大きな課題として残されている。 本防波堤整備事業の実施は、これらの課題を解決し、境港の安全かつ安定した港湾貨物の取り扱いを実現し、また、背後立地企業の物流効率化を図り、ひいては地域経済や地元産業の安定・発展に寄与するものである。			
事業採択年度	昭和 43 年度			
総事業費	約 646 億円	既投資額	平成 16 年度末まで約 494 億円 (進捗率 77%)	
再評価の必要性に関する視点	① 事業の必要性に関する視点 ア) 事業をめぐる社会情勢等の変化 ・ H16 年のコンテナ貨物取扱量は過去最高の 15,399 TEU. (対前年比 : 136.3%) <small>※ TEU : 20 フィートコンテナ換算のコンテナ取扱個数の単位</small> ・ H17 年 7 月に境港の港湾計画改訂を実施。			
	イ) 費用便益分析 (平成 17 年度価値換算による) (残事業) 事業全体			
	本事業に要する費用 (総費用)		本事業による効果 (総便益)	
	■建設費 総事業費※1 (152) 646 億円 ※2 (140.1) 631.8 億円 現在価値事業費※3 (102.4) 1,446.2 億円 ① ■管理運営費 (0.2) 7.4 億円 ② ■再投資費※4 (0.0) 12.9 億円 ③ 総費用 (C) ①+②+③= (102.6) 1,466.5 億円 <small>※1 : 既に登録されている当事業に必要な費用 (消費税含む。)</small> <small>※2 : 既に登録されている当事業に必要な費用 (消費税除く。)</small> <small>※3 : 将来または過去の費用を、現在の価値に換算したもの。</small> <small>※4 : 荷役機械、上屋が耐用年数を迎えたと想定する場合の建設費</small>		■港湾貨物取扱の効率化に伴う便益 輸送費用削減便益 (255.1) 3,091.4 億円 ④ ■残存価値※5 (0.6) 12.2 億円 ⑤ 総便益 (B) ④+⑤= (255.7) 3,103.6 億円 <small>※5 : 評価対象期間末時点で、当該事業に残っている価値</small>	
	評価対象期間内 = 整備期間 + 50 年 費用対効果分析の結果 前回評価時 B/C = (-) 2.1 今回評価時 B/C = (2.5) 2.1 「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル (平成 16 年 6 月) による」			

事業名	<small>さかいこう がいこうちく</small> 境港 外港地区 防波堤整備事業	事業主体	中国地方整備局																				
再評価の必要性に関する視点	<p>ウ) 貨幣換算しなかったが定性的に評価できる事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域経済への貢献 <ul style="list-style-type: none"> ・貨物の輸送コスト削減に伴う地元企業の競争力強化および雇用の確保. ・モーダルシフトで交通渋滞を緩和し、渋滞に起因する各種損失を低減. 2. 地球環境への負荷低減 <ul style="list-style-type: none"> ・貨物の陸上輸送距離大幅短縮による、自動車排出ガスの低減. (CO2 755.2 トン/年 NOx 118.8 トン/年) ・貨物の陸上輸送距離大幅短縮による、化石燃料の節約. ・モーダルシフトで大型車両の走行機会を減少させ、主要幹線道路等の維持修繕費とこれに伴う資源の節約. 3. 諸リスクの回避 <ul style="list-style-type: none"> ・防波堤の整備により、津波襲来時における背後地浸水被害エリアを低減. ・モーダルシフトにより大型車両の走行機会が減少し、交通事故の発生リスクを回避. ・SOLAS 条約対応により、治安を確保. <p style="text-align: center;">※ SOLAS 条約：海上における人命の安全のための国際条約</p> <p>エ) 事業の進捗状況等</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 主な経緯 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">昭和 43 年</td> <td>外港地区防波堤整備事業に着手</td> </tr> <tr> <td>昭和 57 年</td> <td>石油ドルフィン(-7.5m) 3 バース供用開始</td> </tr> <tr> <td>昭和 58 年</td> <td>昭和南 1 号岸壁(-13m)、同 2 号岸壁(-10m) 供用開始</td> </tr> <tr> <td>平成 元年 4 月</td> <td>定期コンテナ航路就航</td> </tr> <tr> <td>平成 7 年 3 月</td> <td>FAZ(輸入促進地域)の承認を受ける</td> </tr> <tr> <td>平成 8 年</td> <td>昭和南 3 号岸壁(-7.5m：耐震強化岸壁) 供用開始</td> </tr> <tr> <td>平成 12 年 10 月</td> <td>事業再評価実施</td> </tr> <tr> <td>平成 16 年 6 月</td> <td>昭和南 4 号岸壁(-14m)、国際コンテナターミナル供用開始</td> </tr> <tr> <td>平成 17 年 8 月</td> <td>事業再評価実施</td> </tr> <tr> <td>平成 20 年代後半</td> <td>外港地区防波堤完成予定</td> </tr> </table> 2. 事業の進捗状況 <ul style="list-style-type: none"> ○工事の進捗状況 現在、工事の進捗状況は 77 %であり、ターミナルの各岸壁は供用を開始している状況にある。 			昭和 43 年	外港地区防波堤整備事業に着手	昭和 57 年	石油ドルフィン(-7.5m) 3 バース供用開始	昭和 58 年	昭和南 1 号岸壁(-13m)、同 2 号岸壁(-10m) 供用開始	平成 元年 4 月	定期コンテナ航路就航	平成 7 年 3 月	FAZ(輸入促進地域)の承認を受ける	平成 8 年	昭和南 3 号岸壁(-7.5m：耐震強化岸壁) 供用開始	平成 12 年 10 月	事業再評価実施	平成 16 年 6 月	昭和南 4 号岸壁(-14m)、国際コンテナターミナル供用開始	平成 17 年 8 月	事業再評価実施	平成 20 年代後半	外港地区防波堤完成予定
昭和 43 年	外港地区防波堤整備事業に着手																						
昭和 57 年	石油ドルフィン(-7.5m) 3 バース供用開始																						
昭和 58 年	昭和南 1 号岸壁(-13m)、同 2 号岸壁(-10m) 供用開始																						
平成 元年 4 月	定期コンテナ航路就航																						
平成 7 年 3 月	FAZ(輸入促進地域)の承認を受ける																						
平成 8 年	昭和南 3 号岸壁(-7.5m：耐震強化岸壁) 供用開始																						
平成 12 年 10 月	事業再評価実施																						
平成 16 年 6 月	昭和南 4 号岸壁(-14m)、国際コンテナターミナル供用開始																						
平成 17 年 8 月	事業再評価実施																						
平成 20 年代後半	外港地区防波堤完成予定																						
② 事業進捗の見込み	<ul style="list-style-type: none"> ・工事の進捗見込み 本事業の現在までの進捗率は 77 %であり、港内の静穏性を確保するため、防波堤を所定の延長まで整備するべく順調に工事が進められている。 																						
③ コスト縮減や代替案の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・防波堤の消波工を施工するに際し、不用となった消波ブロックを再利用し、もって消波ブロック製作費用を縮減。 ・防波堤の地盤改良に際し、置換砂工法に代わりサンドコンパクションパイル工法を採用することで、原地盤の土砂処分等にかかる費用を縮減。 																						
今後の対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は十分な投資効果および進捗の目途が確認されるため、本事業を継続することとしたい。 																						